

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金 充当額							
1	物価高騰対応特別給付金事業(低所得世帯支援枠及び不足額給付分)	64,901,108	64,901,000	R7.2.1	R8.3.31	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象 ①令和6年度住民税非課税世帯 ②定額減税を補足する給付の対象者 支援額 ①:1世帯あたり3万円+こども加算1人あたり2万円 ②:定額減税しきれなかった金額(不足額給付)	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和7年3月14日 支給開始	支援実績 ①1,966件 ②72,730千円 対象となる世帯に支給することができ、物価高騰の影響を受ける低所得世帯に一定の支援ができたと考ええる。	福祉総合支援課
2	地域商品券事業(物価高騰対応)	270,660,000	266,702,000	R8.1.22	R9.3.31	物価高騰の影響を受けた生活者に対して、町内の様々な事業所や店舗で食品の購入にも利用できる商品券を商工会と連携して配布し、生活者の支援及び消費の下支えをする。	商品券利用率95%	-	町内の様々な事業所・町内の様々な事業所・店舗で利用できる商品券を全世帯に配布する。5月からの商品券利用開始に向け準備を進めた。	産業振興課
3	防犯対策臨時支援事業	495,360	495,000	R7.4.1	R8.3.31	自治会等が行う防犯対策強化の取組に対して支援を行う。物価高騰の影響を受ける自治会等を支援することにより、地域の防犯対策の強化を図る。 ①防犯カメラ設置に対する支援 ②防犯灯のLED化に対する支援	支援件数 50件	支援件数11件	支援実績 ①3件 ②8件 物価高騰の中、防犯カメラ設置、防犯灯のLED化に対する支援を行い、地域の防犯対策強化に寄与できたと考える。	防災安全課
4	運送・交通事業者燃料価格高騰対策臨時支援事業	3,209,210	3,208,000	R7.4.1	R8.3.31	燃料価格等の高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者及び交通(タクシー)事業者に対し支援を行う。支援を行うことで、事業の維持および安定的な運行体制の確保を図る。	物価高騰の影響による事業廃止件数 0	物価高騰の影響による事業廃止件数 0	13事業者へ支援金の給付を行った。燃料費高騰の影響を受ける運送・交通事業者に対して、一定の支援ができ、安定した事業運営に寄与したと考える。	防災安全課 産業振興課
5	事業継続力強化対策臨時支援事業	17,210,875	17,210,000	R7.4.1	R8.3.31	中小規模事業者の事業継続力強化計画の策定を支援し、災害リスクの認識を促すとともに、防災・減災対策の取り組みに必要な資機材等の購入費を支援する。物価高騰の影響を受ける中小規模事業者の防災・減災対策を支援することにより、災害時の安定した事業継続を図る。	支援件数 30件	支援件数54件	町内中小規模事業者の防災・減災対策を支援することにより、災害時の安定した事業継続に寄与できたと考える。	産業振興課
6	学校給食費臨時支援事業	30,350,000	30,350,000	R7.4.1	R8.3.31	学校給食について、物価高騰等により、現在の保護者負担水準では、従来通りの給食の提供が困難な状況にある。給食費の支援を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な提供を図る。 ①食材等の高騰分に対する支援(小中学校) ②炊飯に係る費用に対する支援(小学校) ※教職員の給食費の支援は含まない。	給食費の保護者負担の増額なし	給食費の保護者負担の増額なし	小中学校の給食食材高騰に対して、支援金を支給した。全6校において、保護者負担を増額することなく、給食運営ができ、物価高騰の影響を受ける保護者に一定の支援ができたと考ええる。	教育課

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金 充当額							
7	保育所・子ども園給食臨時支援事業	11,944,220	11,112,000	R7.4.1	R8.3.31	保育所・子ども園の給食について、物価高騰等により、現在の保護者負担水準では、従来通りの給食の提供が困難な状況にある。食材費等の高騰分に対して支援を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、給食の円滑な提供を図る。 ※職員の給食費の支援は含まない。	給食費の保護者負担の増額なし	給食費の保護者負担の増額なし	保育所・子ども園の給食食材高騰に対して、支援金を支給した。保護者負担を増額することなく、給食運営ができ、物価高騰の影響を受ける保護者に一定の支援ができたと考える。	子ども課
8	子育て世帯(高校生年代)お米券臨時支給事業	8,530,844	8,399,000	R7.11	R8.3	物価高騰による影響を受けた子育て世帯(高校生世帯)に対して、主食である米の購入に係る費用を支援し、経済的負担の軽減を図る	お米券配布率 100%	お米券配布率 100%	支給実績:629人 物価高騰による影響を受けた子育て世帯(高校生世帯)に対して、主食である米の購入に係る費用を支援し、一定の経済的負担の軽減を図ることができたと考える。	子ども課
合計		407,301,617	402,377,000							